別記第六号の三様式所属機関等作成用１　Ｍ（「投資・経営」）を次のように改める。

所属機関等作成用１　　Ｍ（「高度専門職（1号ハ）」・「経営・管理」）

1　経営を行い又は管理に従事する外国人の氏名

2　勤務先

(1)名称　　支店・事業所名

(2)事業内容

製　造　【□一般機械　□電機　□通信機　□自動車　□鉄鋼　□化学
□繊維　□食品　□その他（　　）】

運　輸　【□航空　□海運　□旅行業　□その他（　　）】

金融保険　【□銀行　□保険　□証券　□その他（　　）】

商　業　【□貿易　□その他（　　）】

教　育　【□大学　□高校　□語学学校　□その他（　　）】

報　道　【□通信　□新聞　□放送　□その他（　　）】

□建設　□コンピュータ関連サービス　□人材派遣　□広告　□ホテル　□出版

□料理店　□医療　□調査研究　□農林水産　□不動産　□その他（　　）

(3)所在地

電話番号

(4)資本金　　円　(5)年間売上高（直近年度）　　円

(6)法人税納付額　　円　(7)申請人の投資額　　円

(8)常勤従業員数　　名　（申請人が経営を開始する場合にのみ記載）

（うち日本人，特別永住者又は「永住者」，「日本人の配偶者等」，「永住者の配偶者等」若しくは「定住者」の在留資格を有する者）　　名

3　活動内容

□経営者（例：企業の社長，取締役）　□管理者（例：企業の部長）

4　給与・報酬（税引き前の支払額）　　円（□ 年額　□ 月額）

5　職務上の地位

6　事業所の状況

(1)面積　　㎡　(2)保有の形態　□保有　□賃貸（家賃／月）　　円

以上の記載内容は事実と相違ありません。
勤務先又は所属機関名，代表者氏名の記名及び押印／申請書作成年月日

印　　年　　月　　日

注意
申請書作成後申請までに記載内容に変更が生じた場合，所属機関等が変更箇所を訂正し，押印すること。

別記第六号の三様式所属機関等作成用１　Ｎ（「研究」・「技術」・「人文知識・国際業務」・「技能」・「特定活動（イ・ロ）」）を次のように改める。

所属機関等作成用１　　Ｎ（「高度専門職（1号イ・ロ）」・「研究」・「技術・人文知識・国際業務」・「技能」・「特定活動（研究活動等）」）

1　雇用又は招へいする外国人の氏名

2　勤務先

(1)名称　　支店・事業所名

(2)事業内容

製　造　【□一般機械　□電機　□通信機　□自動車　□鉄鋼　□化学
□繊維　□食品　□その他（　　）】

運　輸　【□航空　□海運　□旅行業　□その他（　　）】

金融保険　【□銀行　□保険　□証券　□その他（　　）】

商　業　【□貿易　□その他（　　）】

教　育　【□大学　□高校　□語学学校　□その他（　　）】

報　道　【□通信　□新聞　□放送　□その他（　　）】

□建設　□コンピュータ関連サービス　□人材派遣　□広告

□ホテル　□料理店　□医療　□出版　□調査研究

□農林水産　□不動産　□その他（　　）

(3)所在地

電話番号

(4)資本金　　円

(5)年間売上高（直近年度）　　円

(6)従業員数　　名　(7)外国人職員数　　名

3　就労予定期間

4　給与・報酬（税引き前の支払額）　　円（□ 年額　□ 月額）

5　実務経験年数　　年　6　職務上の地位

7　職務内容

□販売・営業　□翻訳・通訳　□コピーライティング　□海外業務

□設計　□広報・宣伝　□調査研究

□技術開発（情報処理分野）　□技術開発（情報処理分野以外）

□貿易業務　□国際金融　□法律業務　□会計業務

□教育　□報道　□調理　□その他（　　）